証券コード：4552
2026年6月23日

株主各位

兵庫県芦屋市春日町3番19号
ＪＣＲファーマ株式会社
代表取締役社長　薗田啓之

第51回　定時株主総会 事前質問ご回答

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
　さて、本日開催いたしました当社第51回定時株主総会において、事前にいただきましたご質問に対し、下記のとおりご回答申し上げます。

敬　具

記

Q1:	第2号議案の取締役の報酬限度額改定について、昨今の業績や株価の状況を鑑みても、取締役の報酬を上げるのはおかしいと思う。丁寧に説明してほしい。
A1:	報酬限度額を改定するご提案をさせていただきましたが、これは前回改定した9年前からの為替水準など経済環境の変化と取締役の役職構成の変化、員数の増加等に対する対応であり、限度額が増えたからといって、個別の役員報酬をそれに比例して直ちに増額する考えではございません。 また、将来を見据えて適切な人材を確保するための受け皿として、報酬限度額を改定するという目的でもあるとご理解いただけますようお願い申し上げます。 取締役の報酬額は、独立社外取締役が委員長を務め、委員の過半数を独立社外取締役が占める指名・報酬等諮問委員会にて十分な審議をしており、社内の経営陣が恣意的に報酬を吊り上げることはできない体制にしております。 今回の改定を、さらなる成長を遂げるための強化策としてご理解いただけますようお願い申し上げます。

Q2:	業績目標・経営指標を組み入れた中期経営計画の策定について。
A2:	当社はグローバルでみればまだまだバイオベンチャーという企業規模であり、我々に期待されていることは将来の成長を見据えて、希少疾病用医薬品を中心とした研究開発に断固として投資を行うことだと考え、現中期経営計画には定量的な数値目標を設定しませんでした。 不確実性が高く、開発に長い時間を必要とする医薬品事業において、硬直的な数値目標の達成が目的化して研究開発投資の足かせとなり、それによって「機会損失」や「過度なリスク回避」を招くことを避ける必要があると考えています。 中期経営計画の発表から3ヵ年が経過し、想定しなかったものも含め様々な変化に対応しつつ、成長のための投資を行い、小児、希少疾病領域での医薬品開発、基盤技術の創出に挑戦を続けた結果、当初想定していなかったGivinostatの導入など、2030年代に売上高1,000億円を達成する経営基盤が徐々に整いつつあります。 株主の皆様のご意見も踏まえつつ、次期中計における取り扱いについて検討を進めて参ります。

Q3:	株価低迷に対し、適正なPERとなるように利益が残る研究開発費にすべきではないか。
A3:	現在の株価については研究開発費の増額が利益を圧迫している現在の収支状況が一因と考えており、株主の皆様が懸念されるのはもっともなご指摘と受け止めております。 医薬品の開発には10年単位の長い時間が必要であり、当社独自の血液脳関門通過技術「J-Brain Cargo」も研究を始めてから医薬品の承認を取得するまでに16年の歳月を費やしました。 研究開発の縮小は目先の利益確保には大きく寄与するかもしれませんが、研究開発型の製薬企業として投資を継続しなければ、5年、10年といった中長期的な未来の成長は望めません。 研究開発費増大の主な要因のひとつは、JR-141のグローバル臨床開発費用です。これは、会社としてやりきらねばならないと決意しています。 ここ数年、厳しい損益の状況が続いていますが、近い将来、Givinostatや海外に導出した品目が売上に貢献することを踏まえ、2026年4月から始まる期においても一株当たり年間20円の配当を継続して実施する予定です。 株主の皆様方におかれましては、現在、当社が将来にわたり成長を続けていくための重要な局面にいることについて、どうぞご理解賜りますようお願い申し上げます。

Q4:	研究開発偏重で赤字も辞さない経営姿勢にしか見えず、利益創出の具体性が欠如している。具体的にどのように企業価値を向上させるのか明確に提示してほしい。
Q5:	芦田取締役ファウンダーが「株価は長い目で見てほしい」と発言されたことに対し、コメントをして欲しい。
A4,5:	会社を起こした時から研究開発に重点をおいて50年やってきました。現在は研究開発費の負担が重く、利益が出にくい状況ではありますが、優先順位をつけながら研究を推進しております。 とりわけ臨床開発は一度着手すれば収益悪化を理由に縮小することはできません。継続的に臨床開発への投資をしなければ、JCRの未来がなくなってしまうと考えています。 そのような中、昨年12月にItalfarmaco社からGivinostatを導入する契約を締結することができました。これは非常に期待されるもので、2030年代には売上高1,000億円を目指すのに、重要な要素であると考えています。是非、5～10年という長い目でJCRを見守ってもらえるとありがたく思います。 新しい会長・社長の体制のもと、2030年代には売上高1,000億円を達成できると私は確信しています。
Q6:	今後の株主総会当日のライブ配信の導入予定について。
A6:	当社においては、株主様との対面による対話重視という観点とインターネット出席者も法的な出席となり、慎重に検討すべき点が多いと考えており、ライブ配信による株主総会の実施は時期尚早と考え、実施していない状況です。引き続き、他社事例も参考に安定的に運営できる体制やコストを見極めながら採否を判断いたします。

以　上